

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和4年5月31日
【事業年度】	第82期(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
【会社名】	小泉株式会社
【英訳名】	KOIZUMI CO.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役 郷原 文弘
【本店の所在の場所】	大阪市中央区備後町3丁目1番8号
【電話番号】	06-6223-7843
【事務連絡者氏名】	経理担当 中西 博之
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区備後町3丁目1番8号
【電話番号】	06-6223-7843
【事務連絡者氏名】	経理担当 中西 博之
【縦覧に供する場所】	該当事項ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成30年2月	平成31年2月	令和2年2月	令和3年2月	令和4年2月
売上高 (百万円)	46,960	46,823	42,356	34,270	41,019
経常利益又は経常損失 (百万円)	1,512	381	203	2,216	704
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (百万円)	657	313	149	2,022	393
包括利益 (百万円)	716	477	380	1,828	373
純資産額 (百万円)	18,314	17,778	17,342	15,451	15,795
総資産額 (百万円)	27,373	27,068	25,729	26,083	26,757
1株当たり純資産額 (円)	1,976.24	1,927.11	1,879.84	1,691.50	1,732.52
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	70.58	33.91	16.24	220.23	43.13
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.9	65.6	67.4	59.2	59.0
自己資本利益率 (%)	3.6	1.7	0.8	12.3	2.5
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,230	56	834	2,433	2,132
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	446	312	1,036	609	385
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	803	1,042	672	1,798	68
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,195	7,967	7,195	5,945	7,653
従業員数 (人)	733	717	672	727	649
(外、平均臨時雇用者) (人)	(129)	(124)	(116)	(110)	(103)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 非上場・非登録につき株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
決算年月	平成30年2月	平成31年2月	令和2年2月	令和3年2月	令和4年2月
営業収益 (百万円)	529	524	543	503	514
経常利益 (百万円)	281	205	145	236	418
当期純利益 (百万円)	449	96	108	428	366
資本金 (百万円)	480	480	480	480	480
発行済株式総数 (千株)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
純資産額 (百万円)	6,565	6,568	6,581	6,972	7,297
総資産額 (百万円)	9,875	11,343	11,276	11,831	12,080
1株当たり純資産額 (円)	708.45	712.04	713.38	763.28	800.36
1株当たり配当額 (円)	6.0	6.0	6.0	3.0	6.0
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	48.22	10.39	11.74	46.70	40.18
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.4	57.8	58.3	58.9	60.4
自己資本利益率 (%)	7.0	1.4	1.6	6.3	5.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	12.4	57.7	51.0	6.4	14.9
従業員数 (人)	6	6	7	16	19
(外、平均臨時雇用者) (人)	(1)	(1)	(2)	(2)	(2)
株主総利回り (%)	-	-	-	-	-
(比較指標：-) (%)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価 (円)	-	-	-	-	-
最低株価 (円)	-	-	-	-	-

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 非上場・非登録につき株価収益率は記載しておりません。

4. 株価収益率、株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。

2【沿革】

昭和16年1月	資本金50万円で(株)小泉商店設立、呉服の卸売を開始。
昭和35年1月	資本金9,800万円に増資、本社屋新築。
昭和39年1月	資本金2億5,000万円に増資、 東京営業所開設、豊中流通センター開設。
昭和44年2月	資本金3億8,500万円に増資、名古屋営業所開設。
昭和49年4月	資本金5億円に増資。
昭和59年3月	テキスタイル事業部を小泉テキスタイル(株)に、 アパレル事業部を小泉アパレル(株)にそれぞれ分社する。
昭和63年11月	豊中第二倉庫新設。
平成15年3月	小泉アパレル(株)のジーニングカジュアル事業部をコイズミクロージング(株)に分割する。
平成16年11月	小泉テキスタイル(株)を吸収合併して、小泉(株)テキスタイル事業部とする。
平成20年3月	(株)東京ヤマモトを完全子会社化する。
平成21年3月	小泉(株)テキスタイル事業部を小泉ライフテックス(株)に分割する。 小杉産業(株)ゴールデンベア部門・レディスニット部門事業他を(株)コスギが譲り受ける。
平成23年4月	(株)ライカのカステルバジャック事業部を(株)オッジ・インターナショナルが譲り受ける。
平成24年6月	小泉アパレル(株)及びコイズミクロージング(株)を株式交換により完全子会社化する。
平成25年9月	(株)コスギが(株)東京ヤマモトを吸収合併する。
平成26年3月	小泉(株)が(株)ギャルソンヌを株式取得により完全子会社化する。 コイズミクロージング(株)が(株)ジャックコーポレーション及び(株)ジャック富山を株式取得により完全子会社化する。
平成28年6月	資本金を4億8,000万円に減資する。
平成28年8月	(株)ジャックコーポレーションが(株)ジャック富山を吸収合併する。
平成28年10月	小泉アパレル(株)が(株)アイ・アイ・アイを株式取得により完全子会社化する。
令和2年2月	(株)コスギが(株)Foolishを株式取得により完全子会社化する。
令和2年9月	レナウン(株)のシンプルライフ事業部を小泉アパレル(株)が譲り受け、アクアスキュータム事業部・ ダーバン事業部を(株)オッジ・インターナショナルが譲り受ける。

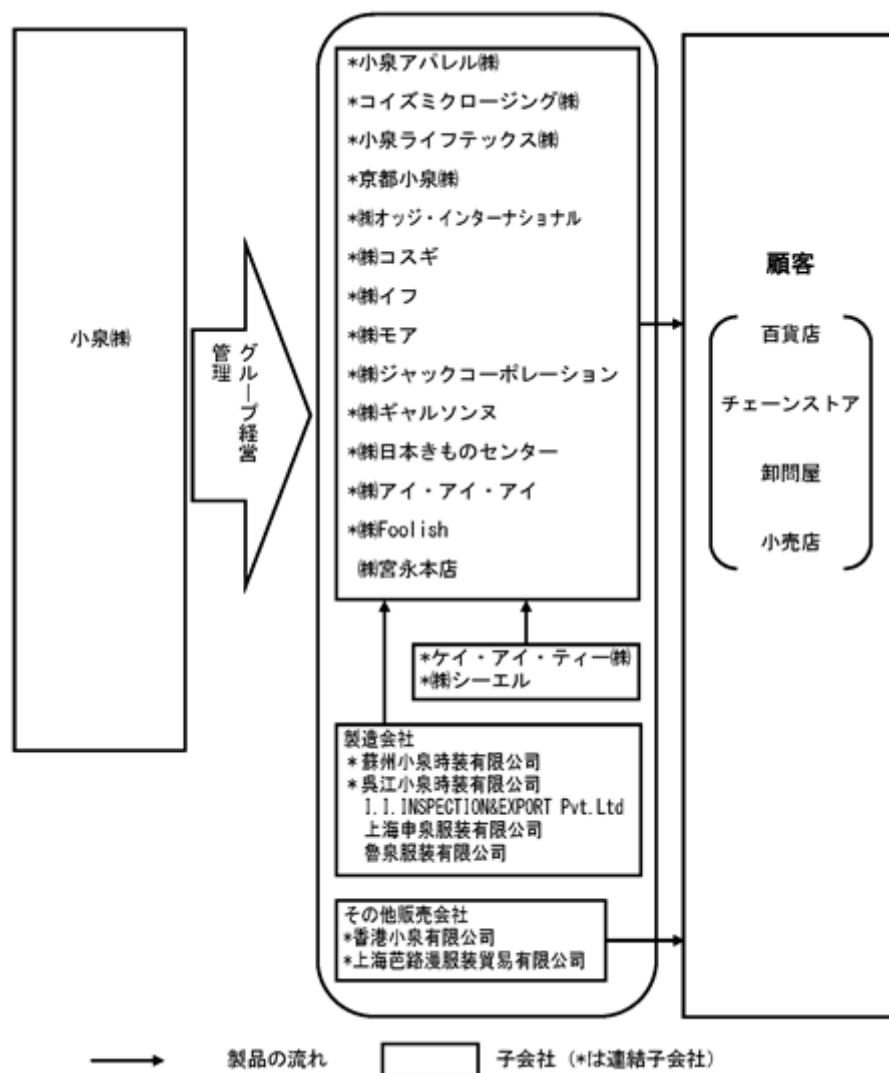
3【事業の内容】

当社グループは、繊維製品販売関連事業の単一セグメントで、当社及び関係会社23社（子会社21社、関連会社2社）から構成されており、その主な事業内容は各種繊維製品の製造、販売です。

当社及び関係会社の事業内訳を記載すると以下の通りです。

事業内訳	会社名
グループ経営管理	小泉(株)
アパレル製品の販売	(子会社) 小泉アパレル(株) コイズミクロージング(株) (株)コスギ (株)オッジ・インターナショナル (株)ジャックコーポレーション (株)ギャルソンヌ ケイ・アイ・ティー(株) (株)シーエル (株)アイ・アイ・アイ (株)イフ (株)モア (株)Foolish 香港小泉有限公司 上海芭路漫服装貿易有限公司 (株)宮永本店 計15社
アパレル製品の製造	(子会社) 蘇州小泉時装有限公司 吳江小泉時装有限公司 I.I. INSPECTION&EXPORT Pvt.Ltd 計3社 (関連会社) 上海申泉服装有限公司 魯泉服装有限公司 計2社
テキスタイル製品の販売	(子会社) 小泉ライフテックス(株)
和装呉服の販売	(子会社) 京都小泉(株) (株)日本きものセンター 計2社

企業集団を事業系統図によって示すと次の通りであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 小泉アパレル㈱	大阪市 中央区	100	繊維製品販売開 連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の貸付 役員の兼任あり
コイズミクロージング㈱	大阪市 中央区	100	繊維製品販売開 連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の貸付 役員の兼任あり
京都小泉㈱	京都市 下京区	100	繊維製品販売開 連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の貸付 役員の兼任あり
㈱オッジ・インターナショナル	大阪市 中央区	30	繊維製品販売開 連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の貸付 役員の兼任あり
小泉ライフテックス㈱	大阪市 中央区	80	繊維製品販売開 連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の貸付 役員の兼任あり
㈱コスギ	東京都 中央区	80	繊維製品販売開 連事業	100.00	不動産の賃貸及び資金の借入 役員の兼任あり
㈱ギャルソヌ	東京都 江東区	45	繊維製品販売開 連事業	100.00	役員の兼任あり
㈱ジャックコーポレーション	石川県 金沢市	10	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	不動産の賃貸 役員の兼任あり
㈱アイ・アイ・アイ	大阪市 中央区	10	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	不動産の賃貸 役員の兼任あり
㈱イフ	東京都 渋谷区	16	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	資金の借入 役員の兼任あり
㈱モア	大阪市 中央区	10	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり
ケイ・アイ・ティー㈱	大阪市 中央区	20	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	不動産の賃貸 役員の兼任あり
㈱シーエル	大阪市 中央区	10	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	不動産の賃貸 役員の兼任あり
㈱日本きものセンター	京都市 下京区	3	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	
㈱Foolosh	東京都 目黒区	9	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり
蘇州小泉時装有限公司	中華人民共和国 江蘇省	151	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり
呉江小泉時装有限公司	中華人民共和国 江蘇省	11	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり
香港小泉有限公司	中華人民共和国 九龍	2	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり
上海芭路漫服装貿易有限公司	中華人民共和国 上海市	25	繊維製品販売開 連事業	100.00 (100.00)	役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 連結子会社のうち、小泉アパレル㈱、コイズミクロージング㈱、小泉ライフテックス㈱、京都小泉㈱、㈱コスギ、蘇州小泉時装有限公司が特定子会社に該当します。

3. 議決権の所有割合の()は、間接所有割合で内数であります。

4. ㈱ジャックコーポレーションは債務超過会社で債務超過の額は、1,330百万円となっています。

5. 小泉アパレル㈱、㈱コスギ、(株)オッジ・インターナショナルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。(百万円)

主要な損益情報等	小泉アパレル㈱	㈱コスギ	㈱オッジ・インターナショナル
(1) 売上高	10,260	11,677	7,506
(2) 経常利益	1	828	422
(3) 当期純利益	58	692	398
(4) 純資産額	1,699	6,864	227
(5) 総資産額	6,177	7,712	2,917

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

令和4年2月28日現在

従業員数(人)
649(103)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度の平均人数を()外数で記載しております。
2. 当社グループの事業セグメントは、繊維製品販売関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

令和4年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
19(2)	48.8	23.7	4,063,161

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当事業年度の平均人数を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 当社の事業セグメントは、繊維製品販売関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数を記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は小泉労働組合と称し、事務局が置かれ、令和4年2月28日現在における組合員数は、155名で上部団体のゼンセン同盟に加盟しております。
なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営方針・経営戦略等

お客様のくらしに寄り添ったライフスタイルを創造し続けることで社会の発展に貢献することをグループビジョンとし、そのために、三方よしの精神を大切に、挑戦する心と創造する心を育み彩りと感動を提供することをグループ理念としています。

この基本方針の実現のために、ワクワク・ドキドキする繊維商品の開発と幅広い提供を基本戦略としています。

(2) 経営環境

小泉株式会社を中核として、グループ会社内には、幅広く繊維製品を提供する企業構造を確立しております。即ち、時代のファッション・ニーズに合わせて、多くのブランドを持ち、「ミセスアパレルNo.1」を目指し、カジュアルからエレガントまで幅広いゾーンを形成する事業、ジーニングカジュアル事業に特化した事業、キモノを中心とした和のトータルファッションと宝飾貴金属を提供する事業、個性あるテキスタイル及びインテリア、雑貨ファッションの事業、スポーツウエアブランドを中心に展開する事業、パジャマを中心にルームウェア・エプロンを展開する事業等です。

これらの事業を行う市場の最近の状況は、国内市場規模がかつてのバブル期の70%程度に減少する一方、供給量は倍増しています。このため衣料品の購入単価は、かつての6割前後の水準に下落しています。

このような厳しい経営環境ではありますが、当グループは創業以来の伝統を踏まえ、強固な財務基盤と安定した顧客基盤を生かし、常に攻めの経営姿勢で時代に適合した製品ラインを揃えることを強みとしております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

コロナ禍における国内外経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会・経済活動が大幅に制限されて個人消費が大幅に落ち込み、低迷いたしました。ワクチン接種の進展により終息が期待されるものの、変異ウイルスの猛威による経済活動の下押しも懸念され、回復に向けては更なる時間を要すると思われまます。こうした状況にあってアパレル業界におきましては、業界が抱える構造問題からの脱却、感染終息後を見据えた冷静且つ戦略的な事業展開が求められます。

当社グループにおいても、店舗閉鎖や消費者の購買意欲の減少により、来店客が大幅に減少しました。実店舗だけに頼らない販売展開の構築が急務です。

今期は、社会情勢の変化に対応すべく、ペーパーレスを前提としたシステム構築、物流業務のグループ共通化と省力化投資による合理化、働き方改革に向けた雇用と人事制度改革を進めることで、収益力および競争力向上を図ってまいります。アパレル専門企業としてSDGsへの積極的な取り組みを通じ企業ブランド価値の向上に努めることで、変化する消費社会にも対応してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

2【事業等のリスク】

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があるリスクには以下のようなものがあります。

当社グループが主に扱う各種繊維製品は、中国を中心に生産を展開しており、為替相場の変動、予期せぬ法律や規制の変更、縫製工賃の上昇、などのリスクが発生する可能性があります。

また様々な検査を実施し、厳しい基準に合格した高い品質の商品をお届けしており、技術力に裏付けされた品質維持には特に配慮しております。しかしながら製造物責任に関する事故が発生した場合には、当社グループの業績と財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

さらに、国内外の経済情勢、訴訟、事故・災害の発生、大規模な感染症の発生による影響等が当社グループの業績と財務状況、社会的評価等に悪影響を及ぼす可能性があります。

とりわけ、新型コロナウイルス感染症の終息が遅れますと、購買層の年齢構造から業績回復が遅れる可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当期における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により社会・経済活動が大幅に制限されて個人消費が大幅に落ち込み、低迷致しました。感染拡大は地球規模で伸展し、グローバル化した現代においては、その終息が見通せず、今後も先行き不透明な状況が続くものと思われまます。当アパレル業界におきましては、業界が抱える構造問題に加え、コロナ禍における市況の冷え込みが大きく影響し、総じて厳しい状況が続きました。

このような状況下において、当グループは環境変化に対応すべくバランス経営に主眼を置き、組織の見直しを図って対応して参りました。

この結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高41,019百万円（前年同期比119.6%）、経常利益704百万円（前年同期は経常損失2,216百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益393百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,022百万円）となりました。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

また当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ674百万円増加して、26,757百万円となりました。一方、当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加して、10,961百万円となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は税金等調整前当期純利益が637百万円、たな卸資産の減少が309百万円、売上債権の減少が167百万円、その他の資産の減少が441百万円あったものの、無形固定資産の取得による支出が402百万円あったこと等により、前連結会計年度末に比べ、1,707百万円増加し、当連結会計年度末には7,653百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は2,132百万円（前年同期は2,433百万円の資金の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は385百万円（前年同期は609百万円の資金の使用）となりました。

これは投資有価証券の売却による収入が108百万円、長期貸付金の回収による収入が112百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が58百万円、無形固定資産の取得による支出が402百万円、ソフトウェアの取得による支出が97百万円あったこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は68百万円（前年同期は1,798百万円の資金の増加）となりました。

これは、営業キャッシュ・フローや財務キャッシュ・フローでの使用資金を賄う為に短期借入金での資金の獲得が835百万円あったものの、短期借入金の純減額が844百万円、配当金の支払額が27百万円あったこと等によります。

生産、受注及び販売の状況

当社グループは繊維製品販売関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

a. 生産実績

該当事項はありません。

b. 受注状況

該当事項はありません。

c. 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
繊維製品販売関連事業	41,019	119.6
合計	41,019	119.6

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

（2）経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ674百万円増加して、26,757百万円となりました。そのうち流動資産は、同940百万円増加して17,698百万円、固定資産は同266百万円減少し、9,059百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加1,712百万円であり、新型コロナウイルス感染拡大の厳しい環境のもとに、当社グループの積極的な攻めの経営姿勢による売上高の増加の結果です。

当連結会計年度末の総負債は、前連結会計年度末に比べ329百万円増加して、10,961百万円となりました。そのうち流動負債は、同866百万円増加して5,622百万円、固定負債は同536百万円減少し、5,339百万円となりました。流動負債増加の主な要因は、売上高増加したことによるものであります。

当連結会計年度末の株主資本は、前連結会計年度末に比べて、364百万円増加して、15,183百万円となりました。この増加の主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益計上による利益剰余金の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.2%から59.0%へ、1株当たり純資産額は前連結会計年度末1,691円50銭から1,732円52銭へそれぞれ推移しました。

経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の経営成績は、売上高の一定の回復及び経常損益の黒字化、親会社株主に帰属する当期純損益の黒字化でした。

その主な要因は、グループの中核であるアパレル事業会社の売上高が、緊急事態宣言による店舗の閉鎖等があったものの、新規ブランド投入等の積極的な攻めの経営が成果を上げたことにあります。その結果として現金及び預金の金額が増加しております。但し、税務上の繰越欠損金については、ワクチン接種の遅れや変異ウイルスの懸念も有り、収益の回復の程度や時期が不透明であることから、繰延税金資産の回収可能性を慎重に判断しております。

キャッシュ・フローの状況に関する認識及び分析・検討内容並びに資金の流動性に係る情報
投資活動による資金の減少及び財務活動による資金の支出がある一方、営業活動により資金を獲得しました。
営業活動による資金の増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が637百万円、たな卸資産の減少が309百万円、減価償却費の計上が221百万円あったこと等によります。

投資活動による資金の主な使用先は、ソフトウェアの開発目的であり、積極的な事業展開のために資金を使用しました。

財務活動による資金の支出は、長期借入金の返済が中心です。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(令和4年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積 m ²)	その他	合計	
本社 (大阪市中央区)	繊維製品販売関連 事業	7階建建物	91	1,439 (1,420)	1	1,532	19
小泉アパレル㈱本社 (大阪市中央区)	繊維製品販売関連 事業						142
コイズミクロージング㈱本社 (大阪市中央区)	繊維製品販売関連 事業						44
京都小泉㈱ (京都市下京区)	繊維製品販売関連 事業	6階建建物	69	256 (475)	0	325	52
豊中倉庫 (大阪府豊中市)	繊維製品販売関連 事業	5階建建物	18	48 (2,696)	0	67	-
豊中新倉庫 (大阪府豊中市)	繊維製品販売関連 事業	4階建建物	35	499 (1,895)	0	535	-
小泉アパレル㈱東京ビル (東京都中央区)	繊維製品販売関連 事業	7階建建物	49	67 (326)	-	116	34
コイズミクロージング㈱ 東京ビル (東京都中央区)	繊維製品販売関連 事業						-
船場アルファビル (大阪市中央区)	繊維製品販売関連 事業	9階建建物	205	500 (458)	-	706	216
小泉㈱ (千葉県市川市)	繊維製品販売関連 事業	寮	9	10 (28)	-	20	-
小泉㈱ (千葉県船橋市)	繊維製品販売関連 事業	寮	12	22 (85)	0	34	-
小泉㈱ (神戸市北区)	繊維製品販売関連 事業	リゾート施設	5	0	-	6	-

(注) 1. 本社事業所以外は全て連結子会社へ賃貸しております。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には、消費税等を含みません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (令和4年2月28日)	提出日現在発行数(株) (令和4年5月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	非上場・非登録	当社は単元株制度 は採用しておりま せん。
計	10,000,000	10,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年6月30日 (注)	-	10,000	20,000	480,000	-	988

(注) 平成28年5月30日開催の株主総会において、小泉株式会社の資本金を5億円より4億8千万円に減少し、全額をその他資本剰余金に振替えることを決議し、平成28年6月30日にその効力が発生いたしました。

(5) 【所有者別状況】

令和4年2月28日現在

区分	株式の状況							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	-	-	44	-	-	301	345	-
所有株式数(株)	-	-	-	651,500	-	-	9,348,500	10,000,000	-
所有株式数の割合 (%)	-	-	-	6.51	-	-	93.48	100.00	-

(注) 自己株式882,750株は「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

令和4年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
小泉従業員持株会	大阪府中央区備後町3-1-8	660	7.24
植本 勇	大阪府豊中市	440	4.82
小泉役員持株会	大阪府中央区備後町3-1-8	430	4.72
小泉 祐助	兵庫県芦屋市	391	4.29
植本 登代子	大阪府住吉区	380	4.16
奥野 純彦	大阪府高槻市	212	2.32
小泉 英助	兵庫県芦屋市	201	2.20
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	200	2.19
山本 明夫	東京都世田谷区	196	2.15
柳瀬 由郎	京都府京田辺市	195	2.14
計	-	3,307	36.27

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和4年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 882,750	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,117,250	9,117,250	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	10,000,000	-	-
総株主の議決権	-	9,117,250	-

【自己株式等】

令和4年2月28日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
小泉(株)	大阪府中央区備後町 3丁目1番8号	882,750	-	882,750	8.82
計	-	882,750	-	882,750	8.82

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(令和3年5月27日)での議決状況 (取得期間 令和3年5月27日~令和4年5月30日)	1,000,000	75,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	17,500	1,312,500
残存授権株式の総数及び価額の総額	982,500	73,687,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	98.2	98.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	98.2	98.2

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	882,750	-	882,750	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつとして位置づけており、安定的な配当の維持、継続を基本方針としております。当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

株主配当金につきましては、令和4年5月30日開催の第82期定時株主総会決議により、1株につき6円00銭、配当金の総額 54,703,500円といたしました。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開への備えとして留保していくこととしております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

小泉株式会社（以下、「当社」という）は、「社会の発展と福祉を促進する奉仕活動に徹する。」を経営理念とし、環境の変化に対応して経営方針・経営戦略の迅速な意思決定を行うと共に、その方針や戦略を確実に、スピーディー且つタイムリーに実行すべく業務執行体制を強化し、顧客価値・株主価値・従業員価値を高め当社グループの企業価値の最大化を図ることを主眼とした経営を目指しております。

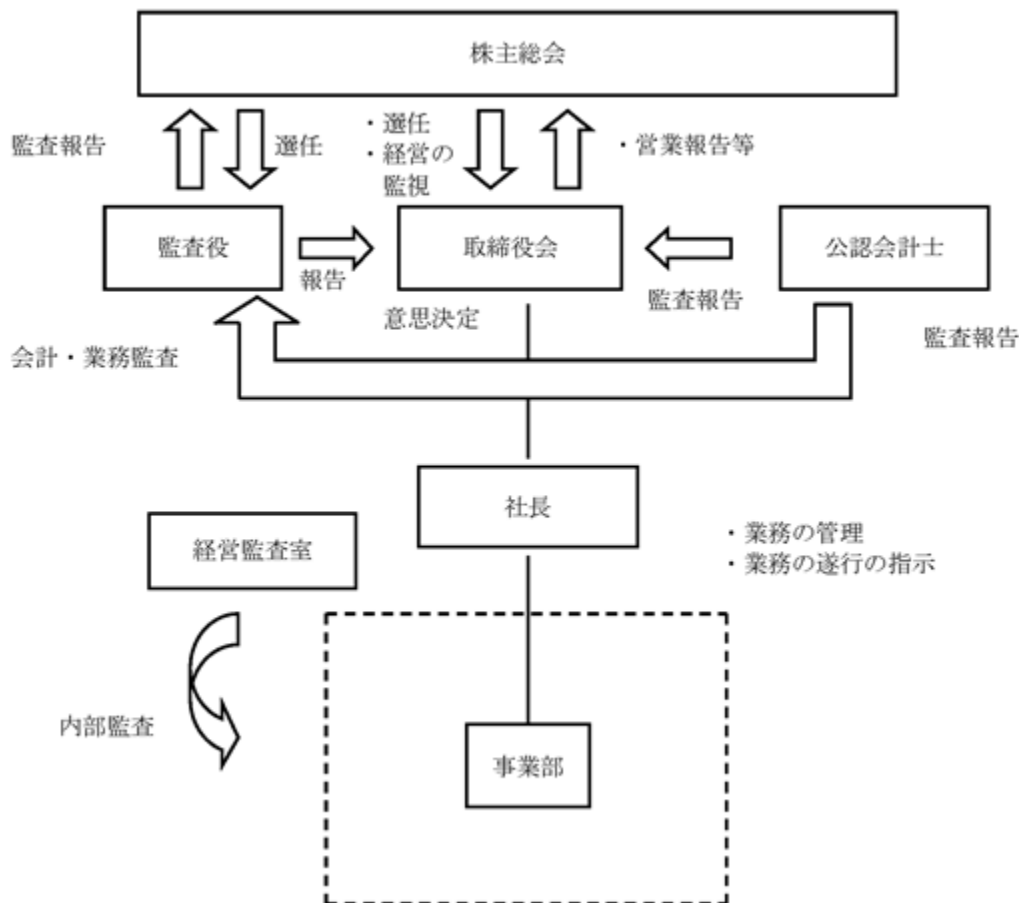
意思決定から業務執行までの過程で、法令やルールの遵守を徹底すべく監査・監督機能を強化しております。企業倫理の高揚を図りながら、健全な企業活動を通じて社会的責任や役割を自覚して、株主・顧客・取引先・地域社会・従業員等の各関係者との良好な関係を築いていくことが、経営の最重要課題の一つとして位置付けております。

このような観点から株主総会・取締役会・監査役等の法律上の機能や制度はもとより、社内標準（規則・規定）等の自主ルールについても一層の強化・改善・整備を図りながら、企業としての継続的発展に取り組んで参ります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

a．会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、内部統制システムとして取締役会、監査役、内部監査室がそれぞれの役割に応じて担当しております。また、金融商品取引法に基づき公認会計士と会計監査契約を締結しております。



b. 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしましては、社長直属の組織である「経営監査室」(3名)を設置しております。当室は、期毎に定めた監査計画に基づき当社グループの業務遂行における、これら社内標準の遵守状況等の業務監査・会計監査を中心に実施し、チェック体制の構築と業務の適正実施を推進・指導しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制への取組に関しては、不慮の事故や経営上の様々なリスクに的確・スピーディーに対応する様に、社内基準にて各種規定を制定しリスク管理の充実に努めています。

また、コンプライアンスへの取組みに関しては、社員一人一人が社会的役割、責任を自覚した活動を行うための指針として、「小泉グループ価値基準」「小泉グループ行動指針」を制定し、徹底・実践を推進しております。今後も継続的に社員の法令遵守やモラルアップに必要な教育・啓蒙活動を実施し、コンプライアンスの強化を図ってまいります。

子会社の業務の適性を確保するための体制整備の状況

当社グループの企業価値の向上を図るため、また社会的責任を全うするために、グループ経営理念に基づきグループ各社の管理規定の一元化と事業の総括的管理を行ない、グループ間の指揮・命令、意思疎通のグループ経営会議を開催し、指導・助言を行ないながらグループ全体の業務の適正を図っております。

役員報酬の内容

当社の取締役(全員、社内取締役)に対する報酬は38百万円、監査役に対する報酬は8百万円です。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)	植本 勇	昭和13年2月15日生	昭和31年3月 当社入社 50年12月 当社営業第3事業部長就任 53年2月 当社取締役就任 53年12月 当社アパレル事業部長就任 58年12月 当社アパレル事業部分離独立 小泉アパレル(株)設立代表取締役社長 就任 平成3年2月 当社常務取締役就任 7年2月 当社専務取締役就任 13年2月 当社代表取締役社長就任 18年5月 小泉アパレル(株)代表取締役会長就任 22年5月 当社代表取締役会長就任 現在に至る 26年5月 小泉アパレル(株)取締役会長就任	(注) 1	440
取締役社長 (代表取締役)	郷原 文弘	昭和26年8月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成15年3月 小泉アパレル(株)第2事業部事業部長 就任 17年5月 小泉アパレル(株)取締役第2事業部 事業部長就任 18年5月 小泉アパレル(株)取締役第2営業本部 本部長就任 19年2月 当社取締役就任 19年5月 小泉アパレル(株)常務取締役第2営業 本部本部長就任 22年5月 小泉アパレル(株)専務取締役営業本部 長兼第2事業部事業部長就任 24年5月 小泉アパレル(株)代表取締役社長就任 26年5月 当社専務取締役就任 令和元年5月 当社代表取締役社長就任 現在に至る 小泉アパレル(株)取締役会長就任 現在に至る	(注) 1	7
取締役	福光 聡	昭和31年6月26日生	平成26年3月 コイズミクロージング(株) リテール 事業部 取締役部長 26年10月 コイズミクロージング(株) 商品本部 取締役部長 27年3月 コイズミクロージング(株) 営業本部 本部長 27年6月 コイズミクロージング(株) 代表取締 役社長 就任 現在に至る 令和元年5月 当社取締役就任 現在に至る	(注) 1	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海原 耕司	昭和42年8月30日生	平成21年3月 小泉アパレル(株)第3事業部執行役員 営業第31部部长 23年3月 小泉アパレル(株)第2事業部営業第31 部取締役部長 24年3月 小泉アパレル(株)第2事業部取締役事 業部長 就任 現在に至る 令和元年5月 当社取締役就任 現在に至る 小泉アパレル(株)代表取締役社長就 任 現在に至る	(注) 1	-
取締役	小杉 佐太郎	昭和47年10月23日生	平成21年3月 (株)コスギ 取締役営業本部長 24年5月 (株)コスギ 常務取締役営業本部長 28年5月 (株)コスギ 代表取締役社長 就任 現在に至る 令和元年5月 当社取締役就任 現在に至る	(注) 1	-
取締役	富家 秀明	昭和44年3月22日生	平成3年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 令和元年6月 当社入社 当社 経理部財務部長 令和3年5月 当社取締役就任 現在に至る	(注) 1	-
監査役 (常勤)	山瀬 邦昭	昭和23年11月27日生	昭和47年3月 当社入社 平成21年3月 小泉アパレル(株)第1事業部執行役員 事業部長就任 23年5月 小泉アパレル(株)取締役就任 26年5月 小泉アパレル(株)常勤監査役就任 28年5月 当社常勤監査役就任 現在に至る	(注) 2	12
監査役 (非常勤)	石田 美智也	昭和32年2月16日生	昭和52年3月 小泉産業(株)入社 平成8年4月 小泉産業(株)情報システム部 CS営業 開発部長 18年4月 コイズミ情報システム(株)取締役営業 部長 26年6月 コイズミ照明(株)常勤監査役就任 現 在に至る 27年5月 当社監査役就任 現在に至る	(注) 2	-
計					460

- (注) 1 . 令和3年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
2 . 令和元年5月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

社外役員の状況

当社の社外監査役である石田美智也氏とは、提出会社および提出会社のグループとは人的関係・資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社における監査役監査については、2名の監査役で担当しています。常勤監査役は当社グループ各社の監査役を兼ねることにより、当社グループの財政状態、経営成績及び業務運営の適正性の監査を行っております。また非常勤監査役と共に、提出会社の取締役会全てに参加し、その取締役会の前後に協議することにより、取締役の職務遂行を監査しております。

なお、常勤監査役山瀬邦昭氏は、当社グループのアパレル事業に長く従事し、繊維事業内容に詳しく、また、監査役石田美智也氏は、小泉産業(株)の情報システム部門に長く従事し、セキュリティ等に関する相当程度の知見を有しています。

内部監査の状況

当社における内部監査については、社長直属の組織である「経営監査室」(3名)を設置しております。当室は、期毎に定めた監査計画に基づき当社グループの業務遂行における、これら社内標準の遵守状況等の業務監査・会計監査を中心に、監査役・公認会計士と連携して実施し、チェック体制の構築と業務の適正な実施を推進・指導しております。

会計監査の状況

a. 公認会計士の指名

池尻省三

古寺 隆

b. 監査業務に係る補助者の構成

当社の監査業務に掛る補助者は、公認会計士1名であり、「委託審査制度における審査の方法等について」(日本公認会計士協会)に従って独立した公認会計士に審査を委託しています。

c. 公認会計士の選定方針と理由

当社グループが所属する繊維衣料業界の取引慣行等に精通していること。

d. 監査役による公認会計士の評価

当社の監査役は、公認会計士に対して独立性・専門性等につき、評価を行っております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	10,000,000	-	10,000,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	10,000,000	-	10,000,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(a.を除く)

該当ありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当ありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬は、代表取締役が監査役の同意を得て定めております。

(4) 【 役員の報酬等】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

なお、役員報酬の内容につきましては、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概況」に記載しております。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社でありますので、記載すべき事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しています。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(令和3年3月1日から令和4年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(令和3年3月1日から令和4年2月28日まで)の財務諸表について、公認会計士池尻省三及び公認会計士古寺隆により監査を受けています。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準に関する文書を購読し、各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,110	7,822
受取手形及び売掛金	4,845	4,683
たな卸資産	14,858	14,551
その他	923	635
為替予約	53	42
貸倒引当金	33	36
流動資産合計	16,758	17,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,448,833	2,448,816
減価償却累計額	3,952	4,044
建物及び構築物(純額)	880	772
機械装置及び運搬具	29	15
減価償却累計額	27	13
機械装置及び運搬具(純額)	2	1
土地	44,046	44,046
リース資産	54	44
減価償却累計額	34	27
リース資産(純額)	19	16
その他	1,415	1,335
減価償却累計額	1,195	1,193
その他(純額)	220	142
建設仮勘定	5	19
有形固定資産合計	5,175	4,998
無形固定資産		
ソフトウェア	156	203
ソフトウェア仮勘定	151	553
商標権	728	765
のれん	275	130
その他	90	76
無形固定資産合計	1,402	1,729
投資その他の資産		
投資有価証券	3,414,62	3,413,30
長期貸付金	742	650
為替予約	61	71
繰延税金資産	400	369
その他	639	465
貸倒引当金	559	556
投資その他の資産合計	2,747	2,330
固定資産合計	9,325	9,059
資産合計	26,083	26,757

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,290	1,489
短期借入金	4,178	4,212
未払法人税等	88	135
返品調整引当金	128	135
賞与引当金	42	34
役員賞与引当金	4	15
その他	1,414	1,683
流動負債合計	4,755	5,622
固定負債		
長期借入金	4,457	4,426
繰延税金負債	72	56
退職給付に係る負債	662	632
役員退職慰労引当金	423	315
為替予約	13	6
その他	147	122
固定負債合計	5,876	5,339
負債合計	10,631	10,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	480	480
資本剰余金	245	245
利益剰余金	14,158	14,524
自己株式	64	66
株主資本合計	14,818	15,183
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	435	342
繰延ヘッジ損益	12	12
為替換算調整勘定	185	256
その他の包括利益累計額合計	632	612
純資産合計	15,451	15,795
負債純資産合計	26,083	26,757

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
売上高	34,270	41,019
売上原価	1 21,830	1 24,575
売上総利益	12,439	16,443
販売費及び一般管理費	2 15,284	2 16,584
営業損失()	2,845	140
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	63	36
仕入割引	97	91
不動産賃貸料	51	52
貸倒引当金戻入額	1	0
雇用調整助成金	310	410
受取ロイヤリティー	-	199
その他	293	173
営業外収益合計	826	974
営業外費用		
支払利息	24	26
売上割引	9	9
不動産賃貸費用	35	36
貸倒引当金繰入額	62	35
為替差損	50	5
貸倒損失	11	10
その他	4	5
営業外費用合計	198	129
経常利益又は経常損失()	2,216	704
特別利益		
投資有価証券売却益	13	74
固定資産売却益	3 240	-
子会社清算益	151	-
その他	10	0
特別利益合計	417	74
特別損失		
固定資産除売却損	4 29	4 32
投資有価証券売却損	-	0
減損損失	32	70
店舗閉鎖損失	16	37
特別損失合計	78	141
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,877	637
法人税、住民税及び事業税	113	188
法人税等調整額	32	55
法人税等合計	145	244
当期純利益又は当期純損失()	2,022	393
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	2,022	393

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
当期純利益又は当期純損失()	2,022	393
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	213	92
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定	25	71
その他の包括利益合計	193	20
包括利益	1,828	373
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,828	373
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	480	245	16,236	58	16,903
当期変動額					
剰余金の配当			55		55
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			2,022		2,022
自己株式の取得				6	6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,077	6	2,084
当期末残高	480	245	14,158	64	14,818

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	221	6	211	439	17,342
当期変動額					
剰余金の配当					55
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					2,022
自己株式の取得					6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	213	6	25	193	193
当期変動額合計	213	6	25	193	1,890
当期末残高	435	12	185	632	15,451

当連結会計年度（自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	480	245	14,158	64	14,818
当期変動額					
剰余金の配当			27		27
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			393		393
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	366	1	364
当期末残高	480	245	14,524	66	15,183

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	435	12	185	632	15,451
当期変動額					
剰余金の配当					27
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					393
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	92	0	71	20	20
当期変動額合計	92	0	71	20	344
当期末残高	342	12	256	612	15,795

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 ()	1,877	637
減価償却費	271	221
のれん償却額	145	145
有形固定資産除売却損益 (は益)	211	32
投資有価証券売却損益 (は益)	13	74
返品調整引当金の増減額 (は減少)	0	7
減損損失	32	70
貸倒引当金の増減額 (は減少)	46	0
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	22	138
受取利息及び受取配当金	72	47
支払利息	24	26
賞与引当金の増減額 (は減少)	4	7
為替差損益 (は益)	50	5
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	-	10
売上債権の増減額 (は増加)	70	167
たな卸資産の増減額 (は増加)	829	309
仕入債務の増減額 (は減少)	3	196
未払消費税等の増減額 (は減少)	139	287
その他の資産の増減額 (は増加)	63	441
その他の負債の増減額 (は減少)	199	30
その他	-	8
小計	2,265	2,253
利息及び配当金の受取額	72	47
利息の支払額	24	26
法人税等の支払額	215	142
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,433	2,132
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	33	4
投資有価証券の取得による支出	30	35
投資有価証券の売却による収入	40	108
有形固定資産の取得による支出	76	58
有形固定資産の売却による収入	150	-
無形固定資産の取得による支出	578	402
短期貸付金の増減額 (は増加)	11	12
ソフトウェアの取得による支出	154	97
長期貸付けによる支出	11	20
長期貸付金の回収による収入	97	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	609	385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	82	835
長期借入れによる収入	3,770	400
長期借入金の返済による支出	1,959	1,244
自己株式の取得による支出	6	1
配当金の支払額	55	27
その他	32	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,798	68
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	28
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	1,249	1,707
現金及び現金同等物の期首残高	7,195	5,945
現金及び現金同等物の期末残高	5,945	7,653

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ)連結子会社の数 19社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略していません。

(ロ)非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称 (株)宮永本店他1社の計2社

成都成泉有限公司は清算手続きが完了いたしましたので、当連結会計年度から非連結子会社から除いております。

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模な製造会社・販売会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ)持分法適用の非連結子会社数 0社

(ロ)持分法適用の関連会社数

持分法適用の関連会社はありません。

(ハ)持分法を適用していない非連結子会社2社及び関連会社2社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、(株)イフ及び(株)シーエルは決算期が1月末日、(株)アイ・アイ・アイは決算期が11月末日であります。連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

...主として総平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によって算定)によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

...決算期末時の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております)

時価のないもの

...主として移動平均法による原価法

デリバティブ

...時価法

ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

...定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15~47年

機械装置及び運搬具 6~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

...定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

八) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念先債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しています。

返品調整引当金

商品の返品による損失に備えるため、返品実績率により繰入限度額を計上しています。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

二) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

ホ) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

a. ヘッジ手段...為替予約取引及び金利スワップ取引

ヘッジ対象...製品輸入による外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金の支払金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

ト) のれんの償却に関する事項

原則として5年間の均等償却を行い、少額なときは一括償却しています。

チ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の来る短期投資からなっています。

リ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(重要な会計上の見積り)

1. たな卸資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結財務諸表に計上したたな卸資産は4,551百万円、収益性の低下に基づく簿価の切下額は1,277百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループたな卸資産の評価方法は主に月次総平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

当社グループのたな卸資産には、アパレル商品等を中心とする「季節商品」と小物等を中心とする「継続商品」があります。「季節商品」は、対象シーズンにより収益性を管理しており、シーズン終了後は過去の実績に

基づき見積もった正味売却価額をもって連結貸借対照表価額としております。「継続商品」は、複数シーズンにわたり継続して販売を行っていることから、過去の実績に基づき見積もった一定期間経過後に処分見込価額による評価損の計上を行っています。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

見積りの主要な仮定は、過去の販売実績や現在の状況を踏まえて見積もっております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、変異ウイルス発生やワクチン接種の遅れ等でその影響が一定期間継続するものの、ブランド力の強化・EC販売の強化等で穏やかに商品需要が回復していくものと仮定して、将来の販売予測に基づく商品の正味売却価額及び処分見込額を見積っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

たな卸資産の評価に関する見積りは、将来の不確実な経済状況の影響を受ける可能性があり、実際の販売実績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した繰延税金資産は313百万円であり、繰延税金負債と相殺前の金額は540百万円であります。また、繰延税金資産の評価性引当額は2,991百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、将来減算一時差異等に対して、将来の事業計画に基づく課税所得の見積りにより繰延税金資産の回収可能性を判断しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

見積りの主要な仮定は将来の売上高等を含む課税所得の予測であり、過去の実績や現在の状況を踏まえた将来の事業計画を元に見積もっております。なお、新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、緩やかに商品需要が回復していくものと仮定して、将来の売上高等を含む課税所得を見積っております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

繰延税金資産の回収可能性に関する見積りは、将来の不確実な経済状況の影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積りと異なった場合、翌連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 令和3年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

令和5年2月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中
あります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日）
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 2019年7月4日）
- ・「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（以下「時価算定会計基準等」という。）が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
 - ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産
- また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2)適用予定日

令和5年2月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、現時点で未定であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載していません。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
商品	4,858百万円	4,551百万円

2 国庫補助金等(補助金収入)により取得した資産につき、取得価額から控除されている圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
建物及び構築物	29百万円	29百万円
計	29	29

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
投資有価証券	0百万円	0百万円

4 担保に供している資産及び担保に係る債務

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
担保に供している資産		
投資有価証券	0百万円	0百万円
土地	196百万円	196百万円
建物	44百万円	42百万円
担保にかかる債務		
短期借入金	492百万円	497百万円
1年内返済予定の長期借入金	66百万円	8百万円
長期借入金	200百万円	191百万円

5 当座借越契約

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
当座借越契約の総額	12,780百万円	13,480百万円
借入実行額	542	1,377
差引額	12,237	12,102

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次の金額の簿価切り下げ額を売上原価として計上しております。

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
	981百万円	1,277百万円

2 主要な販売費及び一般管理費

下記の費目のうち、給料と物流費以外は、何れも、その金額が販売費及び一般管理費の合計額の10%未満であり、金額が僅少でありますため、当期より記載を省略しております。

また、注記すべき事項に重要性が乏しいため、表示方法の変更に関する注記を省略しております。

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
給料	7,494百万円	7,906百万円
賞与引当金繰入額	4	-
役員退職慰労引当金繰入額	49	-
貸倒引当金繰入額	31	-
退職給付費用	46	-
物流費	2,017	2,254

3 固定資産売却益の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
建物	69百万円	- 百万円
土地	171	-

4 固定資産除売却損の内容は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
建物	10百万円	14百万円
建物附属設備	9	8
器具備品	8	8
その他	0	0
計	29	32

5 減損損失

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類及び金額
事業用資産(店舗)	東京都、愛知県、埼玉県 46店舗	建物及び構築物 32百万円
		合計 32百万円

当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグループングしております。

上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額をゼロまで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

当連結会計年度において以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	場所	種類及び金額
事業用資産(店舗)	石川県、兵庫県、徳島県 61店舗	建物及び構築物 70百万円
		合計 70百万円

当社グループは、事業用資産と遊休資産に区分し、事業用資産は事業所ごと、遊休資産は各物件ごとにグループングしております。

上記の事業用資産については、継続的に営業損失を計上しており、投資額の将来の回収も見込めないため、帳簿価額をゼロまで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	320百万円	59百万円
組替調整額	13	74
税効果調整前	307	133
税効果額	94	40
その他有価証券評価差額金	213	92
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	9	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	9	0
税効果額	2	0
繰延ヘッジ損益	6	0
為替換算調整勘定		
当期発生額	25	71
組替調整額	-	-
税効果調整前	25	71
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	25	71
その他の包括利益合計	193	20

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末株 式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	-	-	10,000
合計	10,000	-	-	10,000
自己株式				
普通株式(注)	774	90	-	865
合計	774	90	-	865

(注) 普通株式の自己株式の増加90千株は、株主総会決議による自己株式の増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和2年5月27日 定時株主総会	普通株式	55	利益剰余金	6	令和2年2月29日	令和2年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
令和3年5月27日 定時株主総会	普通株式	27	利益剰余金	3	令和3年2月28日	令和3年5月28日

当連結会計年度（自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末株 式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,000	-	-	10,000
合計	10,000	-	-	10,000
自己株式				
普通株式（注）	865	17	-	882
合計	865	17	-	882

（注）普通株式の自己株式の増加17千株は、株主総会決議による自己株式の増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和3年5月27日 定時株主総会	普通株式	27	利益剰余金	3	令和3年2月28日	令和3年5月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
令和4年5月30日 定時株主総会	普通株式	54	利益剰余金	6	令和4年2月28日	令和4年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
現金及び預金勘定	6,110百万円	7,822百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	165	169
現金及び現金同等物	5,945	7,653

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入や社債発行により資金を調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

短期借入金は、主に運転資金であり、長期借入金は主に資金の長期的な安定性を確保することを目的とした資金調達であります。社債は主に設備投資資金であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。また非連結子会社等に長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての売掛金の残高の範囲内にあるものを除き、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制等

信用リスクについては与信管理規程に従い、各社の財務部門にて営業債権等のリスク管理を行っております。市場リスクについては、投資有価証券は、定期的に時価等を把握し保有状況等を継続的に見直しております。また、外貨建債務に対し当社グループの為替予約基準に従って、先物為替予約を利用してヘッジをしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（令和3年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	6,110	6,110	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,845	4,845	-
(3) 投資有価証券	1,462	1,462	-
(4) 長期貸付金	742		
貸倒引当金(*1)	464		
	278	274	3
資産計	12,697	12,693	3
(1) 支払手形及び買掛金	1,290	1,290	-
(2) 短期借入金	542	542	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定額を含む）	5,801	5,793	8
負債計	7,634	7,626	8
デリバティブ取引(*2)	101	101	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（令和4年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,822	7,822	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,683	4,683	-
(3) 投資有価証券	1,330	1,330	-
(4) 長期貸付金	650		
貸倒引当金(*1)	489		
	160	159	1
資産計	13,997	13,996	1
(1) 支払手形及び買掛金	1,489	1,489	-
(2) 短期借入金	1,377	1,377	-
(3) 長期借入金(1年内返済予定額を含む)	4,957	4,939	17
負債計	7,824	7,806	17
デリバティブ取引(*2)	107	107	-

(*1)長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。なお、一部の連結子会社では、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を残存期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定額を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
非上場株式	295	318

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（令和3年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,110	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,845	-	-	-
長期貸付金	13	112	515	101
合計	10,969	112	515	101

長期貸付金のうち1百万円は、償還予定額が見込めない為記載しておりません。

当連結会計年度（令和4年2月28日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,822	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,683	-	-	-
長期貸付金	77	223	350	-
合計	12,583	223	350	-

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(令和3年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	542	-	-	-	-	-
長期借入金	1,244	742	1,089	2,507	7	210
リース債務	29	24	23	18	0	-
合計	1,816	767	1,112	2,525	7	210

当連結会計年度(令和4年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	1,377	-	-	-	-	-
長期借入金	750	1,111	2,533	433	33	92
リース債務	27	25	20	2	0	-
合計	2,156	1,137	2,554	436	34	92

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度(令和3年2月28日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(令和4年2月28日)

該当事項ありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(令和3年2月28日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(令和4年2月28日)

該当事項ありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(令和3年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(令和4年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

該当事項ありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

該当事項ありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(令和3年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	2,072	1,542	47	47
	売建 プット 米ドル				
	為替予約取引 買建 米ドル	1,137	-	24	24
合計		3,210	1,542	71	71

(注)時価の算定方法

1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約の為、一括して記載しております。

当連結会計年度(令和4年2月28日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引 買建 コール 米ドル	3,579	2,293	65	65
	売建 プット 米ドル				
	為替予約取引 買建 米ドル	846	-	12	12
合計		4,425	2,293	77	77

(注)時価の算定方法

1. 時価の算定方法については、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。
2. 通貨オプション取引は、ゼロコストオプションであり、コールオプション及びプットオプションが一体の契約の為、一括して記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(令和3年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	1,417	-	27
	買建(人民元)		39		1
合計			1,457	-	29

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(令和4年2月28日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	1,582	-	29
	買建(人民元)		19		0
合計			1,602	-	30

(注)時価の算定方法 取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(令和3年2月28日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(令和4年2月28日)
重要性が乏しいため記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、主に確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。また一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用し、または中小企業退職金共済に加入しております。

当社及び一部の連結子会社は「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成28年12月16日)第4項に定める確定拠出制度に分類されるリスク分担型企業年金を採用しております。

リスク分担型企業年金は、標準掛金相当額のほかに、リスク対応掛金相当額があらかじめ規約に定められており、毎連結会計年度におけるリスク分担型企業年金の財政状態に応じて給付額が増減し、年金に関する財政の均衡が図られることとなります。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	689百万円	662百万円
退職給付費用	46	34
退職給付の支払額	73	64
退職給付に係る負債の期末残高	662	632

(2) 退職給付債務と連結財務諸表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
非積立型制度の退職給付債務	662百万円	632百万円
貸借対照表に計上された負債	662	632
退職給付に係る負債	662	632
貸借対照表に計上された負債	662	632

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度46百万円 当連結会計年度34百万円

3. 確定拠出制度

(1) 当社及び連結子会社の確定拠出制度への拠出額

前連結会計年度65百万円 当連結会計年度61百万円

(2) リスク対応掛金相当額に係る事項

翌連結会計年度以降に拠出することが要求されるリスク対応掛金相当額は25百万円であり、当該リスク対応掛金相当額に拠出に関する残存年数は16年であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (令和3年2月28日)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	202百万円	192百万円
役員退職慰労引当金	130	123
貸倒引当金	163	179
減損損失	371	381
有価証券評価損	59	58
資産除去債務	31	27
ゴルフ会員権評価損	1	0
賞与引当金	11	11
未払事業税等	10	10
たな卸資産	394	412
返品調整引当金	29	31
繰越欠損金(注)2	2,111	2,079
その他	50	28
繰延税金資産小計	3,542	3,531
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	2,111	2,054
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	808	937
評価性引当額小計(注)1	2,920	2,991
繰延税金資産合計	622	540
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	100	69
繰延ヘッジ	1	9
その他有価証券評価差額金	194	149
繰延税金負債合計	293	227
繰延税金資産の純額	329	313

(注)1. 評価性引当額が前連結会計年度より71百万円増加しております。

この主な要因は、減損損失の増加等に伴うものであります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(令和3年2月28日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	22	137	181	307	211	1,253	2,111
評価性引当額	22	137	181	307	211	1,253	2,111
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度（令和4年2月28日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金（1）	137	172	252	190	208	1,120	2,079
評価性引当額	137	172	252	190	208	1,096	2,054
繰延税金資産	-	-	-	-	-	25	25

（1）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (令和3年2月28日) (1)	当連結会計年度 (令和4年2月28日)
法定実効税率	- %	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	2.3
住民税均等割	-	3.0
役員賞与	-	1.0
評価性引当額の増減	-	0.8
その他	-	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	38.3

（1）前連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上していますので、記載を省略しています。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社グループは、事務所等の不動産賃貸契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に対する重要性が乏しいため、記載は省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、大阪府及びその他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。また滋賀県には遊休資産(土地)を所有しております。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当連結会計年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
連結貸借対照表計上額	重要性が乏しいため 記載を省略しております。	重要性が乏しいため 記載を省略しております。
期首残高		
期中増減額		
期末残高		
期末時価		

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期末の時価は、賃貸不動産については固定資産税評価額等の指標に基づく金額であります。遊休不動産については、直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変動が生じていないため、社外の不動産鑑定士による直近の不動産鑑定評価額に基づく金額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)及び当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日）

当社の報告セグメントは「繊維製品販売関連事業」のみであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 いずれも該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
 いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金等	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	I.I. INSPECTION & EXPORT Pvt.Ltd	インド ハリヤーナー州	58,206千 ルピー	製造業	(所有) 間接100.00	資金貸付 役員の兼任	資金貸付 (注)	-	長期 貸付金	600
							利息の 受取 営業債権 の回収	6 70	貸倒引 当金	454

(注) 資金貸付に対する利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
 いずれも該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし

当連結会計年度(自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
 いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
 いずれも該当事項なし

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 いずれも該当事項なし

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等
 いずれも該当事項なし

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金等	事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
非連結 子会社	I.I. INSPECTION & EXPORT Pvt.Ltd	インド ハリヤーナー州	58,206千 ルピー	製造業	(所有) 間接100.00	資金貸付 役員の兼任	資金貸付 (注)	20	長期 貸付金	620
							利息の 受取	8	貸倒引 当金	489

(注) 資金貸付に対する利息については、市場金利を勘案して決定しております。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
 いずれも該当事項なし

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 いずれも該当事項なし

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項なし

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項なし

(1株当たり情報)

前連結会計年度 自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日		当連結会計年度 自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日	
1株当たり純資産額	1,691円50銭	1株当たり純資産額	1,732円52銭
1株当たり当期純損失金額	220円23銭	1株当たり当期純利益金額	43円13銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日	当連結会計年度 自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (百万円)	2,022	393
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失金額() (百万円)	2,022	393
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,181	9,124

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 令和3年2月28日	当連結会計年度 令和4年2月28日
純資産の部の合計(百万円)	15,451	15,795
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	15,451	15,795
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	9,134	9,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】
 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	542	1,377	0.23	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,244	750	0.18	令和5年2月28日
1年以内に返済予定のリース債務	29	27	-	令和5年2月28日
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,557	4,206	0.17	令和5年3月~ 令和12年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	66	49	-	令和8年6月30日
合計	6,439	6,412	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の当期末残高に対する加重平均利率を記載しています。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	1,111	2,533	433	33	92
リース債務	25	20	2	0	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

重要な訴訟事件等

当社の連結子会社 上海芭路漫服装貿易有限公司が、青島錦尚興進出口有限公司より担保責任に関する損害賠償請求訴訟が提起されております。上海芭路漫服装貿易有限公司は、青島錦尚興進出口有限公司の主張、請求について正当な理由等はないものと考え、当該仲裁手続において上海芭路漫服装貿易有限公司の正当性を主張してまいります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年2月28日)	当事業年度 (令和4年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,236	1,958
営業外受取手形	158	-
前払費用	0	0
関係会社短期貸付金	2,975	2,270
未収入金	34	27
未収消費税等	-	35
流動資産合計	4,305	4,292
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,319	2,319
減価償却累計額	2,651	2,687
建物(純額)	548	512
構築物	25	27
減価償却累計額	23	24
構築物(純額)	1	2
車両運搬具	6	6
減価償却累計額	4	4
車両運搬具(純額)	1	1
工具、器具及び備品	73	73
減価償却累計額	70	71
工具、器具及び備品(純額)	2	1
土地	2,856	2,856
建設仮勘定	5	19
有形固定資産合計	3,415	3,394
無形固定資産		
電話加入権	2	2
ソフトウェア	141	103
ソフトウェア仮勘定	140	553
無形固定資産合計	284	658
投資その他の資産		
投資有価証券	168	149
関係会社株式	1,785	1,785
関係会社長期貸付金	2,080	1,860
その他	17	17
貸倒引当金	175	28
投資損失引当金	51	49
投資その他の資産合計	3,825	3,735
固定資産合計	7,525	7,788
資産合計	11,831	12,080

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年2月28日)	当事業年度 (令和4年2月28日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	1,100	700
短期借入金	-	700
関係会社短期借入金	1,050	1,050
未払金	15	9
未払費用	1	2
未払法人税等	43	14
未払消費税等	28	-
預り金	12	13
流動負債合計	2,251	2,489
固定負債		
長期借入金	2,400	2,100
退職給付引当金	39	40
役員退職慰労引当金	114	97
繰延税金負債	53	55
固定負債合計	2,607	2,293
負債合計	4,858	4,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	480	480
資本剰余金		
資本準備金	0	0
その他資本剰余金	244	244
資本剰余金合計	245	245
利益剰余金		
利益準備金	125	125
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35	33
別途積立金	4,500	4,500
固定資産圧縮特別勘定積立金	191	191
繰越利益剰余金	1,377	1,719
利益剰余金合計	6,230	6,569
自己株式	64	66
株主資本合計	6,890	7,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	81	68
評価・換算差額等合計	81	68
純資産合計	6,972	7,297
負債純資産合計	11,831	12,080

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当事業年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
営業収益		
グループ運営収入	96	102
不動産事業収入	315	319
関係会社受取配当金収入	91	92
営業収益合計	503	514
営業費用		
不動産事業費用	211	160
一般管理費	1 138	1 122
営業費用合計	349	282
営業利益	153	231
営業外収益		
受取利息	2 23	2 27
受取配当金	4	4
不動産賃貸料	27	27
雑収入	3	2
貸倒引当金戻入額	43	147
営業外収益合計	102	211
営業外費用		
支払利息	2 6	2 8
不動産賃貸費用	14	14
雑損失	-	1
営業外費用合計	20	24
経常利益	236	418
特別利益		
有形固定資産売却益	240	-
関係会社清算益	89	-
投資損失引当金戻入額	-	2
特別利益合計	329	2
特別損失		
固定資産除却損	3 0	-
投資損失引当金繰入額	15	-
特別損失合計	15	-
税引前当期純利益	550	420
法人税、住民税及び事業税	74	45
法人税等調整額	47	7
法人税等合計	121	53
当期純利益	428	366

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	480	0	244	245	125	38	-	4,500	1,193	5,856
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						2			2	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							191		191	-
剰余金の配当									55	55
当期純利益									428	428
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2	191	-	184	373
当期末残高	480	0	244	245	125	35	191	4,500	1,377	6,230

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	58	6,523	57	57	6,581
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩			-		-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			-		-
剰余金の配当		55			55
当期純利益		428			428
自己株式の取得	6	6			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			24	24	24
当期変動額合計	6	366	24	24	391
当期末残高	64	6,890	81	81	6,972

当事業年度（自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	480	0	244	245	125	35	191	4,500	1,377	6,230
当期変動額										
固定資産圧縮積立金の取崩						2			2	
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立										
剰余金の配当									27	27
当期純利益									366	366
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	2	-	-	341	339
当期末残高	480	0	244	245	125	33	191	4,500	1,719	6,569

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	64	6,890	81	81	6,972
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の取崩					-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
剰余金の配当		27			27
当期純利益		366			366
自己株式の取得	1	1			1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			13	13	13
当期変動額合計	1	337	13	13	324
当期末残高	66	7,228	68	68	7,297

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっています。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 15～47年

運搬具・器具備品 6～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務額を計上しています。なお、退職給付債務の計算は簡便法によっています。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(4) 投資損失引当金

関係会社の投資に係る損失に備えるため、その財政状態等を勘案して所要額を計上しています。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

当事業年度の財務諸表に計上した繰延税金資産(繰延税金負債と相殺前)は44百万円であります。

また、繰延税金資産の評価性引当額は62百万円であります。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

(1)の金額の算出方法及び算出に用いた主要な仮定は、連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)

2. 繰延税金資産の回収可能性」の内容と同一であります。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(貸借対照表関係)

1 区分掲記された科目以外の関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年2月28日)	当事業年度 (令和4年2月28日)
営業外受取手形	58百万円	- 百万円

2 圧縮記帳額

取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (令和3年2月28日)	当事業年度 (令和4年2月28日)
建物	29百万円	29百万円

3 当座借越契約

	前事業年度 (令和3年2月28日)	当事業年度 (令和4年2月28日)
当座借越契約の総額	3,600百万円	4,300百万円
借入実行額	-	700
差引額	3,600	3,600

(損益計算書関係)

1 一般管理費の主な内容

下記の費目の内、役員報酬、給料及び支払手数料以外は、何れも、その金額が一般管理費の合計額の10%未満であり金額が僅少でありますため、当期より記載を省略しております。

また、注記すべき事項に重要性が乏しいため、表示方法の変更に関する注記を省略しております。

	前事業年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当事業年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
役員報酬	42百万円	43百万円
給料	64	71
法定福利費	7	-
役員退職慰労引当金繰入額	6	-
租税公課	9	-
支払手数料	27	13

2 区分掲記されたもの以外で関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当事業年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
関係会社からの受取利息	23百万円	27百万円
関係会社への支払利息	0	2

3 固定資産除却損の内容

	前事業年度 (自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日)	当事業年度 (自 令和3年3月1日 至 令和4年2月28日)
工具、器具及び備品	0百万円	- 百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,785百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,785百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (令和3年2月28日)	当事業年度 (令和4年2月28日)
繰延税金資産		
未払事業税等	5百万円	1百万円
退職給付引当金	12	13
役員退職慰労引当金	35	30
貸倒引当金	52	7
ゴルフ会員権評価損	0	-
関係会社株式評価損	38	38
その他	17	17
繰延税金資産小計	161	106
評価性引当額	109	62
繰延税金資産合計	52	44
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	10	10
固定資産圧縮特別勘定積立金	58	58
その他有価証券評価差額金	36	31
繰延税金負債合計	106	99
繰延税金資産(負債)の純額	53	55

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (令和3年2月28日)	当事業年度 (令和4年2月28日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.4	6.7
住民税均等割	0.1	0.1
評価性引当額の計上	1.0	10.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3	14.0

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	エイチ・ツー・オー リテイリング(株)	14
		(株)イズミ	48
		小泉産業(株)	15
		イオン(株)	35
		(株)平和堂	23
		(株)みずほフィナンシャルグループ	9
		その他(1銘柄)	3
その他有価証券合計		427,006	149
計		427,006	149

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産	建物	3,199	-	-	3,199	2,687	35	512
	構築物	25	1	-	27	24	0	2
	車両運搬具	6	-	-	6	4	0	1
	工具、器具及び備品	73	0	-	73	71	1	1
	土地	2,856	-	-	2,856	-	-	2,856
	建設仮勘定	5	14	-	19	-	-	19
	計	6,166	16	-	6,182	2,788	37	3,394
無形固定資産	電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
	ソフトウェア	197	-	-	197	93	38	103
	ソフトウェア仮勘定	140	412	-	553	-	-	553
	計	339	428	-	752	93	38	658

ソフトウェア仮勘定の増加は、基幹システムの取得によるものです。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	175	24	-	171	28
役員退職慰労引当金	114	6	23	-	97

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
株券の種類	株券不発行
剰余金の配当の基準日	2月末日
1単元の株式数	該当事項なし
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区備後町3-1-8 小泉株式会社
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当事項なし
株主名簿管理人	該当事項なし
取次所	該当事項なし
買取手数料	該当事項なし
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第81期）（自 令和2年3月1日 至 令和3年2月28日）令和3年5月28日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度（第82期中）（自 令和3年3月1日 至 令和3年8月31日）令和3年11月30日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項ありません。

独立監査人の監査報告書

令和4年5月31日

小泉株式会社

取締役会 御中

池尻公認会計士事務所
大阪府大阪市
公認会計士 池尻 省三

古寺公認会計士事務所
大阪府大阪市
公認会計士 古寺 隆

監査意見

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉株式会社の令和3年3月1日から令和4年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉株式会社及び連結子会社の令和4年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

令和4年5月31日

小泉株式会社

取締役会 御中

池尻公認会計士事務所
大阪府大阪市
公認会計士 池尻 省三

古寺公認会計士事務所
大阪府大阪市
公認会計士 古寺 隆

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉株式会社の令和3年3月1日から令和4年2月28日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私たちは、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小泉株式会社の令和4年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 財務諸表に対する意見を表明するために、会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。